

日田市定住自立圏共生ビジョンの基本目標・重要業績評価指標（KPI）の達成状況 （令和6年度分）

●達成状況総括

KPI設定項目数	23件
R6目標“達成”件数	12件
R6目標“未達成”件数	11件
内、達成度 90%以上	(5件)
内、達成度 50%以上～90%未満	(4件)
内、達成度 50%未満	(2件)

I 生活機能の強化

(1) 医療

(ア) 地域医療体制の充実

定住自立圏形成方針

<p>a 取組の内容 大分県済生会日田病院を地域の中核的病院として位置づけ、県と市が連携して中心地域及び近隣地域の病院や診療所の各医療機関との機能分担や連携を支援し、圏域全体の地域医療体制の維持向上を図る。</p> <p>b 機能分担 ・中心地域においては、市医師会の協力のもと、在宅当番医制により休日、夜間の初期救急医療の提供を行い、第二次救急医療については大分県済生会日田病院（共同利用型病院）及び救急告示病院が担う。 ・近隣地域においては、県と市が連携してへき地医療など安心できる医療体制の確保・充実を図る。</p>

令和6年度の取組の評価と今後の方向性	担当課
済生会日田病院を地域の中核的病院として維持しながら、市医師会協力のもと夜間当番医及び休日当番医により休日・夜間の診療を行うとともに、大分県から医師派遣を受けて直営のへき地診療所の運営を行うなど、地域医療体制の維持向上が図れた。今後は、済生会日田病院が将来に渡って必要な医療を提供できるよう、病院経営の健全化の取組を推進するとともに、将来に渡って継続性のある初期救急医療体制の整備について、市医師会と協議していく。	健康保険課

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	現状値（R4）	目標値（R6）	実績値（R6）	達成度（R6）	達成・未達成理由及び今後の取組	目標値（R9）	担当課
圏域内の中核病院の維持	1機関	1機関	1機関	100.00%	中核病院である済生会日田病院に対して、救急医療体制に対する支援等を行い維持に努めた。今後は中核病院の経営健全化の取組や、圏域内の医療機関の連携強化と機能分担を進めていく。	1機関	健康保険課
休日・夜間診療開設日	365日	365日	365日	100.00%	医療機関の負担を考慮し、令和6年度から休日夜間の当番医の廃止や平日夜間の診療時間を短縮し、当番医を実施した。今後も市医師会と協議しながら、休日・夜間の初期救急医療体制の維持を図っていく。	365日	健康保険課

(2) 文化芸術

(ア) 文化芸術の振興

定住自立圏形成方針

<p>a 取組の内容 市民一人ひとりが身近に文化芸術に触れ、親しむことができる環境を安定的・恒常的に確保し、地域に受け継がれている文化財については、保存・継承、活用に努める。また、本市が誇る先哲、廣瀬淡窓が創設した咸宜園を、市民と共に世界遺産への登録を目指すことで、郷土の歴史を見つめ直す良い機会とし、郷土を愛する心をはぐくむ。</p> <p>b 機能分担 ・中心地域においては、市民文化会館パトリア日田及び複合文化施設AOSE(アオーゼ)を中心に、年間を通じて国内外の優れた芸術作品の展示やアーティストの招へい、市民主体の芸術文化の様々な催しを開催するとともに、文化芸術に関する人材育成と活動支援に努める。 また、地域に受け継がれている文化財については、保存・継承、活用に努め、さらには、日本遺産に認定され、世界遺産登録を目指している史跡咸宜園跡の保存整備を図るとともに情報の発信に努める。 ・近隣地域においては、地域に受け継がれている文化財が多数存在し、貴重な地域資源となっていることから、保存・継承、活用に努める。また、大山文化センターでは、地域団体と連携を図りながら、文化芸術に親しむ機会の提供に努める。</p>
--

令和6年度の取組の評価と今後の方向性	担当課
<p>【文化スポーツ振興課】日田市民文化会館（パトリア日田）では、管理運営計画に基づいて舞台公演、演奏会等の幅広い分野を展開した。さらに、自主事業については、鑑賞系事業をはじめとした注目度の高い公演などを実施し、来場者を増やす取組を行った。複合文化施設AOSE（アオーゼ）においては、文教祭事業として10事業を実施し、市民主体の文化芸術の振興に取り組んだ。今後も文化の交流拠点施設として、市民が積極的に活用できるよう取り組むとともに積極的な情報発信を行う。さらに県立施設との連携を強化し、質の高い鑑賞機会を提供する。</p> <p>【文化財課】国指定重要無形文化財の小鹿田焼をはじめ、県指定無形民俗文化財である鶉飼や大野楽、本城くいち楽、市指定無形民俗文化財の五馬楽の保存団体に対して、後継者の育成や技術の継承に繋がる支援に取り組んだ。 今後は「日田市文化財保存活用地域計画」に基づき、鶉飼については、生計の安定化や後継者の確保・育成に向け、関係機関と情報共有・連携を図りながら対策を講じる。また、民俗文化財の保存団体に対しても、後継者の育成や技術の継承に繋がる活動への支援を行うとともに、映像による記録化を進め、後継者育成の教材としての活用を図る。さらに学校や公民館と連携し、子どもたちに対して、文化財を活用した学習・体験機会を提供し、文化財の魅力発信、価値の理解促進を図り、担い手の育成につなげる。</p> <p>【咸宜園教育研究センター】咸宜園の歴代塾主や門下生に関する調査研究や研究紀要の刊行、公開講座や企画展の開催、「咸宜園の日」記念事業などを実施し、咸宜園教育の普及啓発に努めた。今後も引き続き調査研究と普及啓発に取り組み、展示内容の充実や関係者との連携強化により、入館者の増加を目指す。また、SNSや刊行物による情報発信・成果公表も引き続き行っていく。</p> <p>【世界遺産推進室】世界遺産登録推進事業として講演会や検討委員会の開催、「教育遺産世界遺産登録推進協議会」による国際シンポジウムの報告書刊行と暫定一覧表への追加記載要望書の提出を行い、日本遺産魅力発信推進事業として公開講座や子どもガイド養成、新たな取組としてアウトリーチ公演への協力や「咸宜園十三祝いの会」の開催など、世界遺産・日本遺産の普及啓発と推進に取り組んだ。今後の方向性は、世界文化遺産登録については、国内暫定一覧表記載に向け、調査研究、普及啓発、関係市・市民団体との連携強化、講演会の開催などを継続するとともに、積極的に情報発信し、市民の機運醸成を図る。日本遺産については、観光協会や民間等と連携するとともに積極的に情報発信し、認定を活かした観光振興と地域活性化に取り組む。</p> <p>【大山文化センター】大山文化センターの利用者数については、リニューアル前の6,000人前後と比較し、令和6年度は目標の利用者数8,000人を達成し8,503人であった。企業、団体の総会や講習会・演芸をはじめ、地元の学校行事等、安定的に利用されている。更には地域住民、団体（大山スマイルマルシェ、100のコトへの挑戦）による新たなにぎわい創出の取組が生まれ、大山文化センターがその活動の場となっている。また、シマノやがまかつ等の大手メーカーが主催する鮎釣り大会、西日本予選の表彰等の会場となるなど多様な活用もされている。自主事業については、大山スマイルマルシェと連携し年3回を開催し、音楽ライブ、ワークショップ、フォトイベント、フォレストアドベンチャー等を企画し、老若男女が楽しめるイベントで多くの来場者を招くことができた。今後も文化芸術に触れる機会の提供と地域活性化、にぎわい創出を目的により良い施設管理に努めるとともに自主事業を年3回程度引き続き行い、地域住民、団体との連携を深めることにより、地域のコミュニティ拠点施設としての役割を果たしていきます。</p>	<p>文化スポーツ振興課 文化財課 咸宜園教育研究センター 世界遺産推進室 大山文化センター</p>

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	現状値（R4）	目標値（R6）	実績値（R6）	達成度（R6）	達成・未達成理由及び今後の取組	目標値（R9）	担当課
日田市民文化会館(パトリア日田)利用者数(年間)	87,649人	110,000人	105,015人	95.47%	入場者は増加傾向にあるが、コロナ禍における外出自粛の影響が残り目標値を下回った。今後は、日田市民文化会館運営委員会委員や利用者の意見等を踏まえ、市民が等しく優れた文化を楽しむことができるよう指定管理者と協議を行い取組む。	110,000人	文化スポーツ振興課
複合文化施設AOSE(アオーゼ)美術展示ギャラリー入場者数(年間)	1,500人(H28)	5,000人	3,011人	60.22%	日田市民文化会館と同様に、入場者は増加傾向にあるが、コロナ禍における外出自粛の影響が残り目標値を下回った。今後も複合文化施設AOSE(アオーゼ)で開催している文教祭事業は各種文化団体の人材育成と活動発表の場として支援を継続していく。	5,000人	文化スポーツ振興課
博物館入館者数(年間)	11,805人(H29)	12,000人	12,634人	105.28%	5年ぶりに目標値を超える入館者があり、好評を得る企画展を開催できたことが主な理由と考えられ、特に市外からの入館者が大幅に増加(前年比161%)した。今後も魅力ある企画展の開催と情報発信に努める。	12,000人	博物館
史跡咸宜園跡・咸宜園教育研究センター入館者数(年間)	6,826人	10,000人	9407人	94.07%	入館者数は、コロナ禍の影響で激減以降、回復に至らず目標を達成できなかった。今後は、展示内容の充実や観光協会等との連携を強化するとともに積極的な情報発信などにより、入館者の増加を目指す。	13,000人	咸宜園教育研究センター

(3) 産業振興

(ア) 商工業の振興

定住自立圏形成方針

<p>a 取組の内容 中小企業の自主的な努力及び創意工夫を尊重しながら、それぞれの立場や事業規模に応じて支援を行う。 また、商工会議所や商工会、金融機関等と相互に連携しながら、地域資源を活用した創意ある取組の推進によるブランド力の向上、及び日田の産業の魅力や特性を明確化し、一体的に打ち出していくことで、地域の強みを生かした商工業の振興を図る。</p> <p>b 機能分担 ・中心地域においては、大規模小売店舗の進出や消費者の購買行動の広域化・多様化による変化に対応し、消費者ニーズに合った魅力ある店舗づくりや空き店舗等の活用などにより地域内の経済循環の創出を図る。さらには、主要都市圏における販売促進や広報活動の支援を行う。 ・近隣地域においては、地域コミュニティの重要な担い手である地域内にある商店等の資金供給機能の強化を図る。また、中心地域と連携し地域内産品の販路拡大や地域の特産物を活用した商品開発を推進する。</p>

令和6年度の取組の評価と今後の方向性	担当課
関係団体と連携を図り、事業者の業種や規模に応じたきめ細やかな相談体制に取り組んだことで目標を達成することができた。今後も各支援団体と連携しながら、事業者の販路拡大・商品開発・資金繰り支援等を継続していく。	商工労政課

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (R4)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度 (R6)	達成・未達成理由及び今後の取組	目標値 (R9)	担当課
日田市ビジネスサポートセンターの相談回数 (年間)	815回	820回	858回	104.63%	中小企業支援コーディネーターが、商工会議所・商工会・各金融機関と連携して支援を実施したことで、目標を達成することができた。新規相談事業所数は前年より減少しているが、相談件数は増加していることから、一度利用した事業所が継続的に相談に行っている傾向がうかがえる。今後も各支援団体と連携し、事業者に寄り添った対応を継続していく。	820回	商工労政課
商店街区域内の遊休不動産の利活用数	3件 (R1)	5件	4件	80.00%	令和5年度から商店街に限らず市内の空き店舗等を活用できるよう事業内容を変更したことで、7件の空き店舗等活用があったものの、商店街区域内での活用は4件に留まったことから目標は達成できなかった。 引き続き事業の周知を図りながら空き店舗等の活用を促進していく。	5件	商工労政課

(イ) 企業誘致の推進

定住自立圏形成方針

<p>a 取組の内容 魅力ある地域資源や交通の利便性、県との連携や人的ネットワークを活用した企業誘致を積極的に推進し、地域経済の浮揚と雇用の拡大を図る。 また、公共・民間の遊休地や統廃合に伴う公共施設の利活用を促すことで雇用の創出を図り、地域活性化につなげる。</p> <p>b 機能分担 ・中心地域においては、工場用地に適した土地の情報収集を行うとともに、土地の造成に当たっては、大分県土地開発公社との連携も含め迅速な対応が行えるよう体制を強化し、企業ニーズに合った用地提供に努める。 ・近隣地域においては、地域の特産物を生かした地場企業の事業規模の拡大や特産物を生かせる新たな企業誘致を推進する。</p>
--

令和6年度の取組の評価と今後の方向性	担当課
市内誘致企業の本社訪問等により日田市企業立地促進条例に基づく優遇措置制度の周知とともに増設及び雇用拡大等の要望を行った。「既存誘致企業の増設及び新規立地件数」については目標を達成した一方で、雇用については当市の課題でもある若年層を中心とした雇用確保が依然として困難な状況であること、またそういった雇用状況を背景に企業が省人化に向けた設備投資を進めていることもあり、「新規雇用者数」は目標未達となった。今後は、令和6年度に実施した工業団地適地調査の結果、開発候補地となった土地について産業用地としての整備を進め、自動車や半導体関連産業など新規企業の積極的な誘致に取り組み、若年層を中心とした人材確保対策と合わせて新たな雇用機会の拡大を図っていく。	商工労政課

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (R4)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度 (R6)	達成・未達成理由及び今後の取組	目標値 (R9)	担当課
既存誘致企業の増設及び新規立地件数	1件	2件	4件	200.00%	経営環境・景況感は改善傾向にある中、積極的な設備投資（更新含む）を促すため、優遇制度（設備投資助成金）の周知に努めた結果、資材高騰等のマイナス要因をカバーすることができ、目標を達成できた。今後も県や経済界と連携を強化し情報収集に努めるとともに、継続して優遇制度の周知に努める。	4年間で8件	商工労政課
企業誘致等による雇用増加数	56人	55人	14人	25.45%	若年層を中心とした新規採用が難しいなか、101名と多くの採用があったものの、退職者が87名であったことから、目標を達成できなかった。今後は、雇用奨励金の周知を含めた積極採用を呼び掛けるとともに、官民連携での産業用地開発を進めることで、新規企業の誘致を増やし雇用の拡大につなげていく。	4年間で220人	商工労政課

(ウ) 観光戦略の展開

定住自立圏形成方針

<p>a 取組の内容 豊かな自然や歴史・文化遺産など様々な特色ある資源を磨き上げるとともに、埋もれている観光資源を掘り起こし、これらを相互に連携・活用した観光産業も視野に入れながら、観光戦略の展開を図る。 また、旅行ニーズの変化を的確に捉え、観光コンテンツの造成と一体となった情報発信や話題づくりに努めるとともに、関連団体と連携した国内外への情報発信の強化を図る。</p> <p>b 機能分担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中心地域においては、「水郷日田」「天領日田」のブランド力を高めるため、市内の観光資源を磨き上げ、近隣地域へ誘導するための情報発信拠点とする。 ・ 近隣地域においては、奥日田や天ヶ瀬温泉などのブランド力を高めるため、それぞれの地域の持つ特色を最大限に生かした着地型観光の推進を図るとともに、近隣地域内のネットワークを形成し中心地域へとつなげる回遊性の高い観光地づくりに取り組む。
--

令和6年度の取組の評価と今後の方向性	担当課
外国人観光客が増加、「日田川開き観光祭」への東京ディズニーリゾート®スペシャルパレードの参加、各種メディアを活用したプロモーションの強化等により、年間宿泊客数及び日帰り客数は共に増加し、これに伴い、観光消費額も増加したことから、全ての指標で目標が達成された。今後は、登録DMOとなった日田市観光協会と連携しながら、遊船の新たな活用方法や、鵜飼の魅力をより深く体験、体感できる企画の実施、奥日田エリアの観光施設と連携したイベント開催や周遊企画等を展開していく。	観光課

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (R4)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度 (R6)	達成・未達成理由及び今後の取組	目標値 (R9)	担当課
観光消費額 (年間)	177億円 (R3)	257億円	409億円	159.14%	観光宿泊客数と観光日帰り客数が共に増加したことに伴い、観光消費額は目標値を大きく上回った。今後も、関係者と連携しながら、地域への誘客と観光消費の拡大を進めていく。	310億円	観光課
観光宿泊客数 (年間)	22万人 (R3)	35万人	39万人	111.43%	国内からの宿泊客数が前年に比べて減少した一方、外国人宿泊客数がコロナ禍前の令和元年の水準まで回復したことから、目標を達成できた。今後も「ひた」の多面的な魅力を効果的に発信しながら、本市への人の流れを創出していく。	42万人	観光課

(エ) 農業の振興

定住自立圏形成方針

<p>a 取組の内容 盆地特有の寒暖差の大きい内陸性気候を生かした農業振興を行い、消費者の求める高品質・安全・安心な農産物の生産と6次産業化による農産物の付加価値向上の取組を進めるとともに、プロモーション等の活用による「ひたブランド」確立の取組を推進していく。 また、収益性の高い園芸品目への転換を推進する水田畑地化の取組に加え、飼料生産を行うなど畜産農家と耕種農家との連携を図った循環型農業を推進していく。あわせて農業を支える担い手の育成を図るほか、担い手への農地集積を進め、農地の遊休化の防止に取り組む。</p> <p>b 機能分担 ・中心地域においては、付加価値の高い園芸作物・果樹等の生産を推進することで、儲かる農業を目指す。 ・近隣地域においては、山間地の冷涼な気候を生かした農産物の生産及び直売所を活用した産直野菜の生産を推進していく。</p>
--

令和6年度の取組の評価と今後の方向性	担当課
<p>梨については、老朽化した梨棚を改修し生産基盤を整備することによって、品質の向上と今後の出荷量の安定につながった。また、老木化により収量が減少し、障害果も発生しているため、未収益期間の短い大苗による改植を推進している。すももについては、新改植を進めるため、費用負担がかかる棚栽培ではなく、施設費のかからない無棚栽培の実証実験に取り組んでいる。 すいか・梨・ぶどうについては、福岡都市圏の百貨店や高級フルーツ店と連携したギフト商品の開発やスイーツフェアの開催、大分県内ではメディアや量販店、市場関係者等と連携した旬入りフェアの開催など販路開拓に取り組んでおり、引き続き、他産地との差別化や市場での優位性を高める取組を進めていく。 新規就農者については、就農フェアでの周知等を継続して行い、新規就農相談者の確保に努めるとともに、引き続き農業新規就農者への経営開始資金、親元就農への親元就農給付金を活用して支援を行っていく。</p>	農業振興課

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (R4)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度 (R6)	達成・未達成理由及び今後の取組	目標値 (R9)	担当課
主要農産物の生産量 (年間) ※梨、ぶどう、すいか、白菜、梅、スモモ	7,208 t (R2)	8,208 t	5,697 t	69.41%	梨については、夏期の高温や降水不足の影響により小玉傾向であったことから、すいかは、8月中旬以降の大雨で抑制西瓜の生産に大きな影響を受けたことから、梅・すももは、異常気象の影響や鳥害の被害を受けたことから、主要農産物全体として生産量は減少した。 今後も、他産地との差別化や市場競争力を高めるため、農協、部会等と連携して取り組んでいく。 また、梨、すいか、ぶどうについては県や農協と連携し、産地振興に向けた課題と課題解決に向けた対策を整理し、中長期的な産地振興に向けた取組を進めていく。	8,254 t	農業振興課
新規就農者 (年間)	31人 (H30)	31人	28人	90.32%	新規就農者数については、新規参入農業者と親元での農業継承者、及び雇用就農者 (農業法人に就業し、従業員として給与を得ながら農業技術や経営ノウハウを学ぶ者) の合計となっており、R6年度は前年度と比較して、新規参入農業者5名増、親元での農業継承者1名減、雇用就農者9名減の状況となっている。 今後も、農業新規就農者は経営開始資金、親元就農は親元就農給付金を活用し、支援の継続を行っていく。	31人	農業振興課

(オ) 林業の振興

定住自立圏形成方針

<p>a 取組の内容 森林の有する多面的機能の恩恵を将来にわたって享受できるように、森林の適正な整備・保全を行うとともに森林の活用を進め、併せて素材の生産から製材、流通、住宅・家具産業等が一体となった日田材のブランド化による生産・販売の拡大を地域一体となって目指す。さらに、林業・木材産業を支える担い手の確保・育成を図る。 また、市有林においては、市民等が参加する森林づくり体験、森林環境教育の場などとして積極的に活用する。</p> <p>b 機能分担 ・中心地域においては、原木市場の集荷力と専門化された製材工場による流通機能の強化、さらには木材関連産業や他産業との連携強化を図ることで、圏域内、さらには福岡都市圏等における日田材の需要拡大を図る。また、付加価値の高い特用林産物の振興を図る。 ・近隣地域においては、付加価値の高い特用林産物の振興を図るとともに、筑後川上下流の連携を進めることで流域圏をはじめとした圏域外での日田材への需要拡大を図る。</p>
--

令和6年度の取組の評価と今後の方向性	担当課
<p>森林の適正な整備と保全については、森林整備に係る公共造林事業等に対する市の上乗せ補助を行うことで、森林所有者の負担軽減が図られ、森林整備の推進につながった。また、大分県と協調した災害に強い森づくりにより、災害の未然防止に向けた森林の保全も一定程度進めることができた。市有林においては、市民や下流域住民等が参加する植樹イベントや企業参画による森づくりを通して、「水源の涵養」、「土砂災害の防止」、「自然環境の保全」など、森林の有する多面的機能への理解の醸成が図られた。担い手の確保については、特に不足している造林作業者の確保・育成を図るため、各事業体の負担する福利厚生費や防護服等への一部補助をはじめ、「ひたの森担い手づくり協議会」による研修会や情報発信などにより、新規林業就業者数は、目標値を上回る結果となった。今後も引き続き、健全な森づくりに加え、人材の確保・育成に努める。</p> <p>日田材の需要拡大については、都市圏をはじめとした域外へのPRと普及活動が不可欠であることから、その活動ツールとして使用する「日田材の製品カタログ」を製作したほか、住宅の新築及びリフォームに対して日田材を支給する「木づかい促進事業」と合わせて、日田材を利用した店舗等のリフォームに対する支援により、日田材の需要喚起に加え、観光客や市民が木に触れる空間の創出に取り組んだ。また、日田材普及啓発事業による、海外出荷の拡大や製材所等の労働環境改善に向けた取組のほか、木材製品の安定的・効率的な供給体制の構築として、林業・木材産業構造改革事業により木材加工流通施設の整備に対して支援を行った。その結果として、重要業績評価指標の「木材製品出荷額」は目標を達成するとともに、評価指標として掲載されていない「原木市場素材取扱量」や「海外出荷実績」においても目標値を上回る結果となった。</p> <p>今後は、成熟した森林資源や林業・木材産業が集積した地域の特徴を活かしていくため、引き続き、素材（丸太）の安定供給・流通機能の強化や家具・木工製品の開発導入を促すとともに、大分県と連携し大径材を含む製材品の調査研究等をすすめ、日田材の生産・販売の拡大を目指す。また、国内外での新たな販路拡大に向けた取組として、米国をはじめ複数の相手国に向けた「海外出荷対策」を継続することや、国内での木材需要の拡大に向けて、福岡を中心とした域外へのPR・普及活動など、販路開拓やシェア獲得を大分県や日田木材協同組合などの関係機関と連携して取組を進める。加えて、乾しいたけの生産機械や施設の整備を行い、品質の向上と省力化・低コスト化を進めるとともに新規参入者や後継者の育成を図り、生産性の向上に努める。</p>	林業振興課

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	現状値（R4）	目標値（R6）	実績値（R6）	達成度（R6）	達成・未達成理由及び今後の取組	目標値（R9）	担当課
木材製品出荷額（年間） （家具を除く）	17,309百万円 （R3）	17,399百万円	22,582百万円	129.79%	補助事業を活用することで、製材所等において木材加工流通施設の整備が進んだことにより目標を達成した。引き続き、木材製品の安定的・効率的な供給体制の構築に向けて、木材加工流通施設の整備に対して支援を行う。	17,489百万円	林業振興課
新規林業就業者数（年間）	17人 （H30）	20人	21人	105.00%	新規参入者や意欲のある担い手を支援するため、林業事業者が雇用する職員や作業班員等の福利厚生や資格取得の支援、更には、造林作業者の育成のために「ひたの森の担い手づくり協議会」の取組に対しての支援等を行うことで、目標値の達成となった。	20人	林業振興課

II 結びつきやネットワークの強化

(1) 地域公共交通

(ア) 地域公共交通サービスの確保・充実

定住自立圏形成方針

<p>a 取組の内容 交通事業者間で連携しつつ、鉄道及びBRT、路線バス、市内循環バス、デマンドタクシー（バス）を運用して、効率的で効果的な地域公共交通ネットワークを構築する。</p> <p>b 機能分担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心地域は既存のバス路線を中心に、市内循環バスやBRT、乗合タクシー等を組み合わせ、効率的で利用しやすい移動手段の確保を図る。 ・近隣地域においては、中心地域への移動手段の確保を図るとともに、各地域内での移動を確保するため、デマンドバスや乗合タクシーなど、効率的で利用しやすい公共交通の確保を図る。
--

令和6年度の取組の評価と今後の方向性	担当課
<p>人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響により、公共交通利用者数の減少が進んでいる状況であったが、令和5年2月に市内循環バスひたはしり号の大規模なダイヤ改正を行い、効率的な運行と利用者の利便性向上を図ったことで、令和5年度から6年度にかけて利用者数の増加が続いている。今後は、令和5年3月に策定した「日田市地域公共交通計画」に基づき、「私たちの暮らしを守る持続可能な地域公共交通づくり」を基本理念に、市民の暮らしを支える移動手段の確保維持に努める。また、市の公共交通に関する課題解決に向けて、効率的で効果的な公共交通ネットワークの構築に取り組むとともに、利用促進に努める。</p>	地域振興課

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	現状値（R4）	目標値（R6）	実績値（R6）	達成度（R6）	達成・未達成理由及び今後の取組	目標値（R9）	担当課
市内公共交通年間利用者数	151,798人	158,000人	166,817人	105.58%	<p>新型コロナウイルス感染症の影響に伴い大幅に減少していた公共交通利用者は回復傾向にあり目標を達成できた。今後は、市内公共交通の利用促進を図るため、より効率的で効果的な公共交通ネットワークの構築に取り組むとともに、住民の支えあいによる移動支援サービスについても、公共交通を補完するものとして連携して取り組んでいく。</p>	167,000人	地域振興課

(2) 道路等の交通インフラの整備

(ア) 道路の整備

定住自立圏形成方針

<p>a 取組の内容 都市間交流や地域間の連携、産業・経済の発展を図るため、国・県道の整備と連携した幹線道路網の整備を促進する。市民生活に密着した道路については、地域の状況に合わせた効果的で効率的な安全で安心して通行できる整備を行うとともに、適正な維持管理に努める。</p> <p>b 機能分担 ・中心地域においては、市街地の円滑な交通と圏域内や周辺市町とのアクセスを確保するため、主要幹線道路を整備する。 ・近隣地域においては、中心地域や圏域外とのアクセスを確保するため、主要幹線道路を整備する。</p>

令和6年度の取組の評価と今後の方向性	担当課
<p>大分県が管理する日田管内の幹線道路（国・県道）の整備については、整備促進が図られているがK P I目標値は達成されなかった。日田管内の整備率は県下でも依然として低い水準であるため、今後も交通インフラの整備促進向け大分県への要望活動を行うとともに、引き続き事業費の一部負担を行っていく。 市民生活の基盤となる市道のうち、比較的交通量の多い路線は、交差点改良や通学路の安全対策等を実施した。その他の路線は地域からの要望内容に応じ拡幅改良や側溝整備等を実施した。加えて、橋梁やトンネル等の社会インフラは、長寿命化計画に基づいた維持管理や補修工事等を実施した。 今後も、安全対策を含め着実に整備を進めるとともに、施設の延命化による維持管理費の縮減や平準化を図るため、長寿命化計画に基づいた橋梁やトンネル等の点検・補修等を進めていく。</p>	<p>都市整備課 土木課</p>

重要業績評価指標（K P I）

重要業績評価指標（K P I）	現状値（R4）	目標値（R6）	実績値（R6）	達成度（R6）	達成・未達成理由及び今後の取組	目標値（R9）	担当課
幹線道路網の改良率	61.7% (R3)	62.3%	61.5%	98.72%	大分県が管理する日田管内の幹線道路（国・県道）の整備促進は図られているが、目標値は達成されなかった。今後も整備率の向上のため、引き続き、大分県へ要望していく。	62.9%	都市整備課

(3) 地域内外の住民との交流・移住促進

(ア) 地域資源等を生かした交流の推進

定住自立圏形成方針

<p>a 取組の内容 各地域固有の自然・景観、文化・歴史、農林業のフィールドや産品等の多種多様な地域資源を有機的に結びつけ、圏域の魅力向上・情報発信に努めるとともに、これらを生かした体験活動等を通じて、都市部及び圏域内の交流の促進、ひいては、圏域内への移住・定住の促進を図る。</p> <p>b 機能分担 ・中心地域においては、観光協会やまちづくり団体、自治会等が連携して、圏域全体の地域資源の情報収集及び発信、体験素材等の内容の充実、都市部等からの受入体制の整備、近隣地域との共同事業等に取り組む。 ・近隣地域においては、地域住民や観光協会、まちづくり団体、自治会等が連携して、地域内の地域資源の情報収集及び発信、体験素材等の内容の充実、都市部等からの受入体制の整備、中心地域との共同事業等に取り組む。</p>
--

令和6年度の取組の評価と今後の方向性	担当課
<p>【観光課】各種メディア等を活用して、ひたの多面的な魅力を積極的に発信することにより、年間宿泊客数及び観光日帰り客数は共に増加し、目標値を達成することができた。今後は、本市への誘客に繋げていくため、国内外の旅行者に対し、ターゲットごとに求める情報を適切な媒体を活用し、効果的なタイミングで発信していくと同時に、情報発信による効果測定を行う。また、本市を訪れた旅行者の満足度向上や消費喚起を図るため、市内での情報発信の更なる充実を図っていく。</p> <p>【環境課】日田市の約8割を占める森林は、筑後川の上流域として豊富な水資源を育んでおり、その水は、下流域である福岡県の重要な水がめとして、また、有明海の豊富な幸を育むなど、流域の住民にとって重要な役割を果たしている。そのような繋がりをきっかけとして、下流域住民と「ひと山まるごとガーデニング」「秋の田来原ノルディック・ウォーキング」「シイタケ駒打ち体験交流会」といった取組を通じて交流を深めることができた。引き続き、森と水の関わりやその重要性を上下流域住民がともに学び交流を図ることで、環境意識の醸成と相互理解に努め地域資源を生かした交流を推進していく。</p> <p>【商工労政課】地域資源を生かした圏域内の移住について、移住体験ツアーを実施し地元住民等との体験活動や交流をとおして、日田の魅力を発見してもらうことで移住につながっている。また、農業や林業、飲食店の起業など興味をもっていることについて、移住希望者一人ひとりの希望に沿ったオーダーメイドツアーを実施することで、移住後の生活を具体的にイメージしてもらうことができている。ひとや地域の魅力に触れてもらうことが移住の後押しとなっているため、体験ツアー等は今後も継続して取組んでいく。</p>	<p>観光課 環境課 商工労政課</p>

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (R4)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度 (R6)	達成・未達成理由及び今後の取組	目標値 (R9)	担当課
観光日帰り客数 (年間)	169万人 (R3)	227万人	276万人	121.59%	「日田川開き観光祭」への東京ディズニーリゾート®スペシャルパレードの参加等により達成。今後も、ひたの多面的な魅力を効果的かつ積極的に発信していく。	260万人	観光課
スポーツイベント参加者数 (年間)	1,691人 (R2)	5,365人	2,715人	50.61%	台風接近によって、ヒルクライムレースの開催を中止したこと等の影響により、参加者数は目標を達成できなかった。今後は参加者が増えるよう、イベント内容の見直しを行うとともに、イベント情報の積極的な発信に努めていく。	5,500人	文化スポーツ振興課

(イ) 移住・定住施策の充実

定住自立圏形成方針

<p>a 取組の内容 「空き家バンク」等の移住・定住に関する情報を集約した情報サイトやSNS等を活用し、都市部の移住・定住希望者への積極的な情報発信に努めるとともに、定住を促進するための支援策を充実させ、圏域内への移住・定住の促進を図る。</p> <p>b 機能分担 ・中心地域においては、NPO等との連携による「空き家バンク」の適正な運用及び移住・定住に関する情報を集約した情報サイトの充実により、都市部の移住・定住希望者への積極的な情報発信に努める。 また、空き家の購入・改修に対する補助等の支援策の充実や福岡都市圏等への通勤・通学環境の改善等により、圏域内への移住・定住の促進を図る。 ・近隣地域においては、地域内の空き家等の移住情報の収集及び空き家バンクへの登録促進に努めるとともに、田舎暮らし体験を通じた地域住民との交流等、各地域の特性や住民の意向に応じた移住・定住の受入体制の整備を図る。 また、住民が日常生活に困ることがないように移動の支援について検討する。</p>
--

令和6年度の取組の評価と今後の方向性	担当課
<p>移住施策を活用した県外からの移住者数は、3年ぶり7回目の県内1位となり一定の成果を上げられている。移住相談で活用している移住・定住ガイドを、日田市の魅力や生活支援情報等わかりやすく見やすいものへリニューアルすることで魅力情報発信の強化に努めた。移住前の相談や情報提供、移住後のサポート等、一括してNPO法人に委託し、地域とのつながりの支援をするなど、移住者に寄り添った対応ができていて目標の達成につながっている。日田市の魅力や市内企業の情報、移住支援等に関する情報を積極的に発信するとともに、移住希望者一人ひとりの希望に沿ったオーダーメイドツアーを実施することにより移住促進を図り、民間団体と連携して移住前から移住後まで切れ目のないサポートを継続して行う。今後も若者を対象とした支援の継続や、移住支援金の給付等のほか、小中学校の給食費無償化、高校生世代までの医療費無料など日田市の子育て支援策を積極的に発信し、若い世代や子育て世帯の呼び込みに力を入れることで移住定住の促進を図る。</p>	商工労政課

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (R4)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度 (R6)	達成・未達成理由及び今後の取組	目標値 (R9)	担当課
移住施策を活用した移住者数 (年間)	430人 (H30)	330人	354人	107.27%	<p>移住奨励品や移住支援金など各種補助事業の活用や移住相談会への参加、空き家バンク物件を購入等して移住した人数は354人で目標を達成できた。これまでの補助事業による支援や、委託事業者等と連携して移住前から移住後までのサポート、各種情報の発信などが、移住者の獲得につながっているものと考えられる。今後も引き続き、日田の魅力や子育て支援、移住支援策などの情報発信に努め、移住検討者には選ばれる自治体になるよう努めていく。</p>	330人	商工労政課

Ⅲ 圏域マネジメント能力の強化

(1) 人材の育成

(ア) 外部アドバイザー等の活用による地域づくりに資する人材の育成

定住自立圏形成方針

a 取組の内容 外部アドバイザー等を活用し、地域づくりを担う人材と組織の育成に努めるとともに、地域の人材やまちづくり団体、NPOの組織を積極的に活用したまちづくりを推進する。
b 機能分担 ・中心地域においては、地域づくりを担う人材や組織等の発掘、育成を図るほか、NPOの専門性や経験等を生かし、市と協働によるまちづくりを推進するなど多様な連携や相互交流に取り組む。 ・近隣地域においては、地域づくりを担う人材や組織等の発掘、育成を図り、地域住民の主体的なまちづくりを推進する。

令和6年度の取組の評価と今後の方向性	担当課
これからのまちづくりを担う若者や子育て世代の女性を主な対象として、連続講座「ひたまち実践ラボ」を開催した結果、3つのプロジェクト（「色で育むかぞくじかん」「癒しのカフェ」「対話のチカラ」）が誕生した。今後も若者や子育て世代の女性が参加しやすいような講座の企画に努めていく。	地域振興課

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	現状値（R4）	目標値（R6）	実績値（R6）	達成度（R6）	達成・未達成理由及び今後の取組	目標値（R9）	担当課
市民活動人材育成講座受講生実人数	37人	40人	11人	27.50%	連続講座で参加者の負担が大きいこと及び夜間開催で子育て世代が参加しにくいこと等が理由で未達成となった。今後は若者や子育て世代の女性が参加しやすいような講座の企画に見直すとともに、市SNS等を積極的に活用し周知を行うことで参加者数の増加を図る。	40人	地域振興課

(イ) 職員のマネジメント能力の育成

定住自立圏形成方針

<p>a 取組の内容 地方分権の進展や多様化する市民ニーズに的確に対応していくため、日田市人材育成基本方針に基づいた各種研修等を通じて、政策形成能力等の職員のスキルアップを図り、本市が抱える各種の課題解決ができる人材の育成に取り組む。</p> <p>b 機能分担 ・中心地域においては、地域課題の解決や政策形成・実行能力の強化のため、外部講師による研修やグループ研修、派遣研修等を実施するとともに職員提案制度の活用を図る。 ・近隣地域においては、振興局職員の政策形成能力等の強化を通じて、地域住民等と協働して地域特有の課題解決に取り組む人材の育成を図る。</p>

令和6年度の取組の評価と今後の方向性	担当課
<p>多様化する市民ニーズに対応しつつ、職員が生き活きと活躍できる職場をつくり、一人ひとりが自らに求められている役割を果たすことができる人材を育成するため、「日田市人材育成基本方針」に基づき、職員の政策形成能力の向上や高度な専門知識の習得並びに資質の向上に向け、派遣研修や内部研修、通信講座による自学研修の取組みを行った。今後も引き続き、派遣研修や内部研修、通信講座による自学研修の取組み等を行い、職員の政策形成能力や資質の向上に努めていく。</p>	総務課

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (R4)	目標値 (R6)	実績値 (R6)	達成度 (R6)	達成・未達成理由及び今後の取組	目標値 (R9)	担当課
職員提案制度での提案件数	53件	45件	42件	93.33%	<p>職員提案制度のうち「職員自由提案」については、3件の提案が提出された。「各課改善提案」については、各課1提案を目標に取組を行い、39件の提案が提出されたが、現状すべての部署からの提案の提出はできていない。</p> <p>「各課改善提案」は、提案の募集区分を「担当する業務の改善」に限定し、また、例年実施していることから、新規の改善提案が生まれにくい状況になっている。</p> <p>全職員が業務改善を考える機会を作ることは、職員の改善意識高揚を図り、市政の効率的な運営及び市民サービスの向上に繋がるため、今後は提案の募集方法等の見直しを行いながら取組を継続していく。</p>	54件	企画課